

# ダイワ日本好配当株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第81期（決算日 2025年10月15日）

第82期（決算日 2026年1月15日）

（作成対象期間 2025年7月16日～2026年1月15日）

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920260115◇

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
73期末 (2023年10月16日)	12,061	105	5.4	3,814.63	1.9	95.4	1.0	-	30,887
74期末 (2024年1月15日)	12,853	355	9.5	4,243.56	11.2	99.0	-	-	33,168
75期末 (2024年4月15日)	13,313	1,730	17.0	4,673.03	10.1	99.0	-	-	34,786
76期末 (2024年7月16日)	13,271	550	3.8	4,939.90	5.7	98.8	-	-	35,121
77期末 (2024年10月15日)	12,734	70	△ 3.5	4,677.71	△ 5.3	97.4	-	-	33,939
78期末 (2025年1月15日)	12,607	70	△ 0.4	4,629.32	△ 1.0	98.0	-	-	33,111
79期末 (2025年4月15日)	11,758	70	△ 6.2	4,373.54	△ 5.5	96.6	-	-	30,503
80期末 (2025年7月15日)	13,359	70	14.2	4,926.52	12.6	97.6	-	-	34,107
81期末 (2025年10月15日)	13,785	1,220	12.3	5,604.74	13.8	99.5	-	-	34,391
82期末 (2026年1月15日)	14,700	2,130	22.1	6,469.45	15.4	101.4	-	-	36,877

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

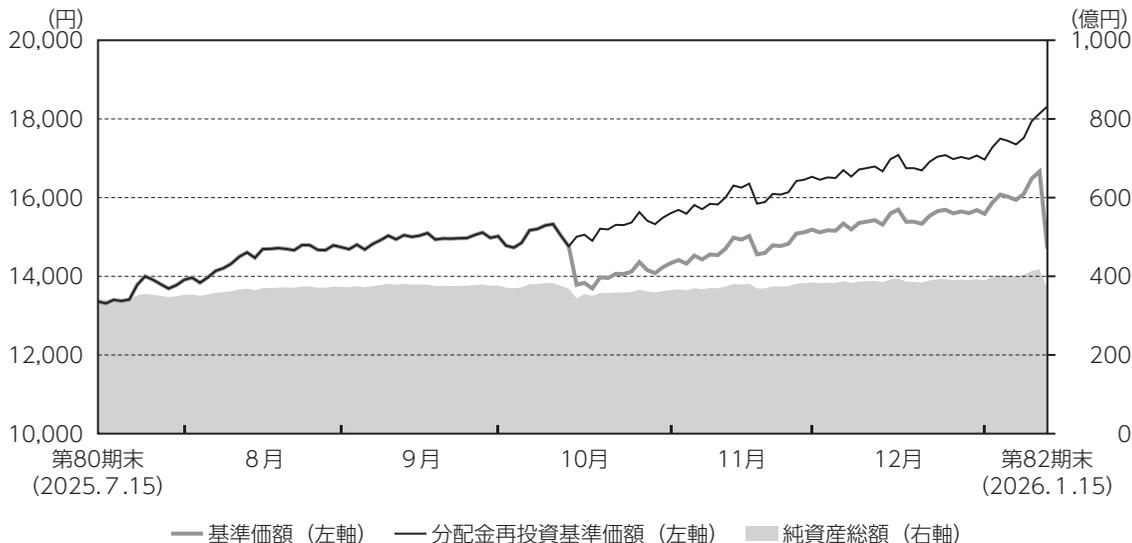
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第81期首：13,359円

第82期末：14,700円（既払分配金3,350円）

騰落率：37.1%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国との通商交渉が合意したことや経済政策への期待などから上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第81期	(期首) 2025年 7 月15日	円 13,359	% -	4,926.52	% -	% 97.6	% -	% -
	7 月末	13,910	4.1	5,132.22	4.2	97.2	-	-
	8 月末	14,740	10.3	5,363.98	8.9	96.9	-	-
	9 月末	15,020	12.4	5,523.68	12.1	95.3	-	-
	(期末) 2025年10月15日	15,005	12.3	5,604.74	13.8	99.5	-	-
第82期	(期首) 2025年10月15日	13,785	-	5,604.74	-	99.5	-	-
	10 月末	14,336	4.0	5,865.99	4.7	97.4	-	-
	11 月末	15,186	10.2	5,949.55	6.2	96.9	-	-
	12 月末	15,588	13.1	6,010.98	7.2	97.4	-	-
	(期末) 2026年 1 月15日	16,830	22.1	6,469.45	15.4	101.4	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025.7.16~2026.1.15)

## 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米が通商交渉で合意したことや、2025年4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、上昇しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

## 当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## ダイワ日本好配当株マザーファンド

今後の株式市況につきましては、米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2025.7.16~2026.1.15)

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や卸売業、銀行業などの比率を引き上げた一方で、機械や空運業、倉庫・運輸関連業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、SANKYOや日本航空、セイノーホールディングスなどのウエートを引き下げた一方で、三井物産やアステラス製薬、KDDIなどのウエートを引き上げました。  
三井物産は、保守的な会社計画に対して堅調な業績推移が見込まれたことや、株主還元の強化などに注目しました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益の悪化が懸念されましたが、重点戦略製品の売上成長を評価しました。KDDIは、競争環境が緩和傾向にあることや、不採算事業の整理による収益性の向上に注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は31.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は37.1%となりました。

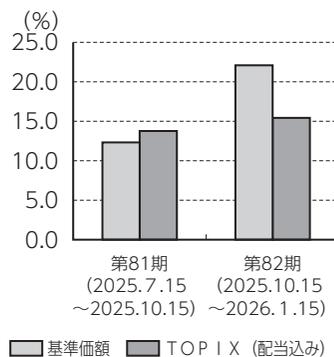
以下のコメントおよびグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

#### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、その他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アイシン、鹿島建設

#### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、保険業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：SANKYO、小松製作所



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第81期	第82期
	2025年7月16日 ～2025年10月15日	2025年10月16日 ～2026年1月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>1,220</b>	<b>2,130</b>
対基準価額比率（%）	8.13	12.66
当期の収益（円）	1,220	2,130
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	4,589	5,486

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第81期	第82期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 203.01円	✓ 25.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,425.91	✓ 3,001.68
(c) 収益調整金	1,210.12	1,334.80
(d) 分配準備積立金	2,970.58	3,254.93
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,809.63	7,616.87
(f) 分配金	1,220.00	2,130.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,589.63	5,486.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第81期～第82期 (2025.7.16～2026.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	102円	0.693%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,797円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.081	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.081)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.776	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

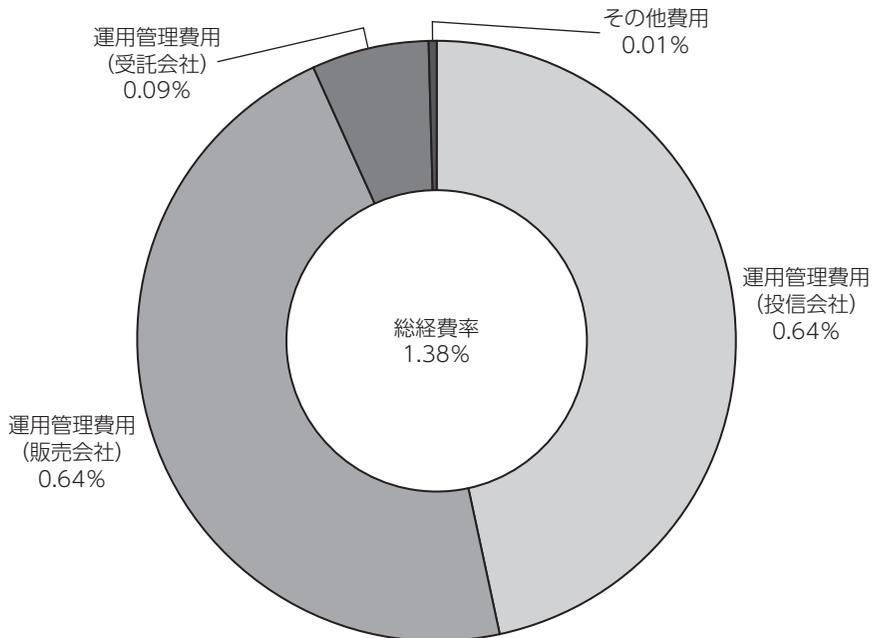
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

決算期	第 81 期 ~ 第 82 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	364,932	1,378,700	1,488,258	5,572,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

項 目	第 81 期 ~ 第 82 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,459,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,244,530千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

区 分	第 81 期 ~ 第 82 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 12,915	百万円 3,591	% 27.8	百万円 21,544	百万円 5,457	% 25.3
株式先物取引	9,032	9,032	100.0	9,168	9,168	100.0
コール・ローン	164,742	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合70.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

項 目	第81期~第82期
売買委託手数料総額 (A)	30,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,864千円
(B)÷(A)	26.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第80期末	第 82 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	10,341,696	9,218,370	42,178,652

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月15日現在

項 目	第 82 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	42,178,652	99.5
コール・ローン等、その他	210,825	0.5
投資信託財産総額	42,389,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日)、(2026年1月15日)現在

項目	第 81 期 末	第 82 期 末
(A) 資産	37,604,509,377円	42,389,478,736円
コール・ローン等	161,414,167	185,025,950
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	37,398,795,210	42,178,652,786
未収入金	44,300,000	25,800,000
(B) 負債	3,212,656,052	5,512,476,292
未払収益分配金	3,043,799,430	5,343,413,002
未払解約金	40,958,479	36,434,223
未払信託報酬	127,388,631	131,593,222
その他未払費用	509,512	1,035,845
(C) 純資産総額(A - B)	34,391,853,325	36,877,002,444
元本	24,949,175,661	25,086,446,023
次期繰越損益金	9,442,677,664	11,790,556,421
(D) 受益権総口数	24,949,175,661口	25,086,446,023口
1万口当り基準価額(C/D)	13,785円	14,700円

\* 当作成期首における元本額は25,531,045,852円、当作成期間(第81期~第82期)中における追加設定元本額は1,313,304,641円、同解約元本額は1,757,904,470円です。

\* 第82期末の計算口数当りの純資産額は14,700円です。

■損益の状況

第81期 自2025年7月16日 至2025年10月15日  
第82期 自2025年10月16日 至2026年1月15日

項目	第 81 期	第 82 期
(A) 配当等収益	126,066円	156,933円
受取利息	126,066	156,933
(B) 有価証券売買損益	4,191,803,035	7,725,975,622
売買益	4,298,641,754	7,820,664,429
売買損	△ 106,838,719	△ 94,688,807
(C) 信託報酬等	△ 127,898,143	△ 132,119,555
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,064,030,958	7,594,013,000
(E) 前期繰越損益金	7,411,366,705	8,165,467,243
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,011,079,431 ( 3,019,170,166)	1,374,489,180 ( 3,348,560,679)
(売買損益相当額)	(△ 2,008,090,735)	(△ 1,974,071,499)
(G) 合計(D + E + F)	12,486,477,094	17,133,969,423
(H) 収益分配金	△ 3,043,799,430	△ 5,343,413,002
次期繰越損益金(G + H)	9,442,677,664	11,790,556,421
追加信託差損益金 (配当等相当額)	1,011,079,431 ( 3,019,170,166)	1,374,489,180 ( 3,348,560,679)
(売買損益相当額)	(△ 2,008,090,735)	(△ 1,974,071,499)
分配準備積立金	8,431,598,233	10,416,067,241

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 81 期	第 82 期
(a) 経費控除後の配当等収益	506,501,730円	63,843,475円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,557,529,228	7,530,169,525
(c) 収益調整金	3,019,170,166	3,348,560,679
(d) 分配準備積立金	7,411,366,705	8,165,467,243
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,494,567,829	19,108,040,922
(f) 分配金	3,043,799,430	5,343,413,002
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,450,768,399	13,764,627,920
(h) 受益権総口数	24,949,175,661口	25,086,446,023口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 81 期	第 82 期
1 万口当り分配金 (税込み)	1,220円	2,130円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2026年1月15日)

(作成対象期間 2025年7月16日～2026年1月15日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

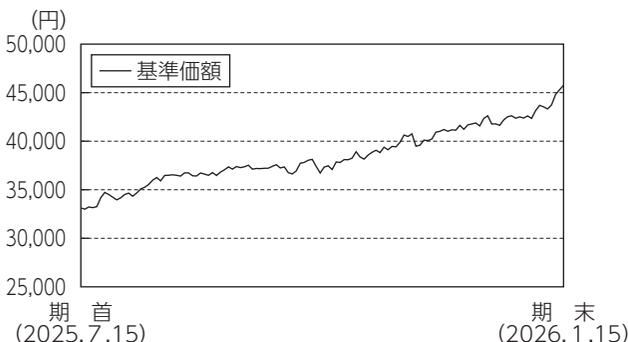
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式比率	株式先比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	%			
(期首)2025年7月15日	33,122	-	4,926.52	-	97.1	-	-
7月末	34,509	4.2	5,132.22	4.2	97.3	-	-
8月末	36,610	10.5	5,363.98	8.9	96.9	-	-
9月末	37,351	12.8	5,523.68	12.1	95.4	-	-
10月末	38,855	17.3	5,865.99	19.1	97.5	-	-
11月末	41,205	24.4	5,949.55	20.8	97.0	-	-
12月末	42,349	27.9	6,010.98	22.0	97.5	-	-
(期末)2026年1月15日	45,755	38.1	6,469.45	31.3	88.7	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：33,122円 期末：45,755円 騰落率：38.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国との通商交渉が合意したことや経済政策への期待などから上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米が通商交渉で合意したことや、2025年4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、上昇しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後の株式市況につきましては、米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、大幅な減益を見込

む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や卸売業、銀行業などの比率を引き上げた一方で、機械や空運業、倉庫・運輸関連業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、SANKYOや日本航空、セイノーホールディングスなどのウエートを引き下げた一方で、三井物産やアステラス製薬、KDDIなどのウエートを引き上げました。
- 三井物産は、保守的な会社計画に対して堅調な業績推移が見込まれたことや、株主還元の強化などに注目しました。アステラス製薬は、主力製剤の特許切れによる収益の悪化が懸念されましたが、重点戦略製品の売上成長を評価しました。KDDIは、競争環境が緩和傾向にあることや、不採算事業の整理による収益性の向上に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は31.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は38.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、その他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アイシン、鹿島建設

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、保険業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：SANKYO、小松製作所

《今後の運用方針》

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	31円 (31) ( 0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,579.6 ( 259.5)	12,915,086 ( -)	8,948.8	21,544,143

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	9,032	9,168	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井物産		306.1	1,156,735	3,778	住友電工		267.2	1,503,323	5,626
中部電力		337.2	784,399	2,326	SANKYO		471	1,240,593	2,633
アステラス製薬		331.1	657,337	1,985	TOYO TIRE		231.2	979,715	4,237
KDDI		225.3	613,397	2,722	三井金属		76	945,916	12,446
本田技研		347.6	581,565	1,673	日本航空		262.6	758,669	2,889
レンゴー		423.6	500,757	1,182	セイノーホールディングス		322.9	726,007	2,248
商船三井		79.4	398,442	5,018	ダイワボウHD		240.7	696,717	2,894
長谷工コーポレーション		116.9	346,744	2,966	三菱倉庫		545.8	627,685	1,150
三井化学		85.8	318,848	3,716	トヨタ自動車		170.4	522,597	3,066
住友ゴム		135.6	317,644	2,342	九州電力		268.9	431,074	1,603

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.6%)</b>				<b>機械 (7.4%)</b>				<b>卸売業 (7.9%)</b>				
日鉄鉱業	21.5	95.4	300,987	タクマ	115	108.7	278,380	ダイワボウHD	298.6	65.4	206,925	
<b>建設業 (7.4%)</b>				ツガミ	11.2	66.3	211,165	萩原電気HL DGS	29.5	25.2	96,138	
大林組	463.6	415.6	1,496,160	オークマ	39.5	72.6	283,866	ダイトロン	82.8	91	231,049	
長谷工コーポレーション	-	116.9	381,912	F U J I	142.7	-	-	丸紅	326.2	288.4	1,483,241	
鹿島建設	276.4	226.8	1,495,972	オーエスジー	69.5	142.2	357,419	豊田通商	119.1	105.9	648,531	
積水ハウス	103.9	-	-	小松製作所	434.1	385.9	2,111,644	三井物産	-	283.7	1,460,487	
関電工	122.2	108.7	619,263	S A N K Y O	524.2	61.7	158,075	阪和興業	19.2	1.7	134,470	
<b>食料品 (2.5%)</b>				竹内製作所	26.9	55.6	362,512	東テク	-	1.8	7,290	
森永乳業	76.2	67.8	258,589	T H K	83.3	56.3	239,894	<b>小売業 (1.5%)</b>				
コカ・コーポラーツJHD	73.5	65.4	217,912	三菱重工業	98.8	-	-	丸井グループ	278	246.9	788,598	
日本たばこ産業	163.4	145.2	846,516	<b>電気機器 (5.8%)</b>				サンドラッグ	29.5	-	-	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				ミネベアミツミ	-	47.3	151,691	<b>銀行業 (14.9%)</b>				
グンゼ	65.2	44.2	202,657	日立	61.8	53.6	287,188	じずおかフィナンシャル	137.5	182.3	479,631	
富士紡ホールディングス	18	3.2	27,808	明電舎	33.5	29.8	178,204	三菱UFJフィナンシャルG	1,027.5	955.1	2,830,916	
T S Iホールディングス	297.8	-	-	ダイヘン	19.1	16.6	192,560	三井住友トラストグループ	284.2	252.6	1,300,890	
<b>パルプ・紙 (1.5%)</b>				I D E C	57.4	57.4	169,330	三井住友フィナンシャルG	577.6	514.6	2,920,355	
王子ホールディングス	709.6	276.6	255,218	パナソニック ホールディング	468	203.9	447,050	ふくおかフィナンシャルG	59.4	88.5	501,264	
レンゴ	-	423.6	529,923	ヒロセ電機	0.2	-	-	山陰合同銀行	202.5	-	-	
<b>化学 (4.2%)</b>				堀場製作所	-	11.3	197,580	<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
共和レザー	212.5	189.8	206,312	スタンレー電気	103.5	-	-	S B Iホールディングス	36.1	64.1	244,862	
日本曹達	94.9	84.4	308,904	カシオ	-	66.8	89,144	<b>保険業 (5.8%)</b>				
東ソー	106.4	59.3	149,910	東京エレフトラコン	34.9	33.3	1,418,247	MS & AD	59.1	52.6	211,399	
東亜合成	163.8	142	248,500	<b>輸送用機器 (10.9%)</b>				東京海上HD	397.8	354.3	2,144,577	
日本触媒	-	52.2	114,500	いすゞ自動車	283.7	346.2	912,756	T & Dホールディングス	214.7	190.8	752,706	
三井化学	-	155.3	326,751	トヨタ自動車	661.2	564.5	2,096,553	<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
中国塗料	73.9	65.7	310,432	新明和工業	139.4	124	266,600	オリックス	138.9	123.6	595,999	
マンダム	65.2	-	-	アイシン	652.1	542.3	1,671,910	<b>不動産業 (2.5%)</b>				
デクセリアルズ	222.2	197	575,535	本田技研	-	322.1	531,787	大東建託	15.5	-	-	
<b>医薬品 (3.8%)</b>				愛三工業	55.8	57	131,613	地主	89.2	77.3	255,090	
武田薬品	286.9	253.8	1,313,668	<b>精密機器 (0.6%)</b>				オープンハウスグループ	68.1	60.6	565,337	
アステラス製薬	-	331.1	762,192	シチズン時計	-	230.3	315,511	ジェイ・エス・ビー	12.7	14.6	48,691	
サワイグループHD	162.8	-	-	<b>その他製品 (0.5%)</b>				パーク24	-	143.9	327,372	
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>				イトーキ	117.7	104.6	269,972	カチタス	44.6	38.9	127,397	
ENEOSホールディングス	644.4	572.6	704,870	<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>				<b>サービス業 (1.0%)</b>				
コスモエネルギーHL DGS	38.5	-	-	中部電力	-	227	494,633	ジェイエイリクルートメント	71.3	125.1	132,355	
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				九州電力	475	217.9	389,278	日本M&Aセンターホールデ	268.3	174.2	130,231	
TOYO TIRE	221.8	-	-	大阪瓦斯	37.6	-	-	パルシステム24HL DGS	114.7	99.4	144,627	
住友ゴム	-	135.6	360,357	<b>陸運業 (1.5%)</b>				乃村工藝社	44.5	93.3	130,806	
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				小田急電鉄	195.9	317.8	539,624	<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
アジアパイルHD	80.6	71.6	108,474	山九	-	19.5	173,179	銘柄数<比率>	25,739.8	22,630.1	53,967,293	
ニチアス	-	25.8	192,700	セイノーホールディングス	346	33.4	80,861	>9銘柄	>97銘柄	>100銘柄	>88.7%	
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>				九州旅客鉄道	-	10.5	42,682	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
大和工業	17.8	40.2	473,757	<b>空運業 (-)</b>				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
中部鋼板	40.4	40.4	95,828	倉庫・運輸関連業 (-)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
大同特殊鋼	-	74.6	161,509	三菱倉庫	536.5	-	-					
栗本鉄工所	22.3	-	-	<b>情報・通信業 (5.0%)</b>								
<b>非鉄金属 (6.8%)</b>				コーエーテックモHD	108.5	-	-					
日本軽金属HD	19.4	48.5	133,229	大塚商会	-	50	159,300					
三井金属	75.5	-	-	B I P R O G Y	82.1	77.7	424,164					
住友電工	727.5	490.5	3,294,198	N T T	2,138.1	1,898.7	302,842					
AREホールディングス	57.5	74.6	266,695	K D D I	-	225.3	599,523					
<b>金属製品 (0.6%)</b>				ソフトバンク	6,282.3	5,579.2	1,209,012					
東洋製罐グループHD	-	3.5	13,905	光通信	2	-	-					
マルゼン	61.8	59.1	221,329									
日本発条	-	35.6	94,891									

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2026年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	53,967,293	88.3
コール・ローン等、その他	7,146,706	11.7
投資信託財産総額	61,114,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>61,081,355,456円</b>
コール・ローン等	5,364,510,049
株式(評価額)	53,967,293,930
未収入金	1,414,775,432
未収配当金	74,917,450
差入委託証拠金	259,858,595
<b>(B) 負債</b>	<b>233,303,347</b>
未払金	203,803,347
未払解約金	29,500,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>60,848,052,109</b>
元本	13,298,757,615
次期繰越損益金	47,549,294,494
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,298,757,615口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	45,755円

\* 期首における元本額は14,401,214,361円、当作成期間中における追加設定元本額は767,312,147円、同解約元本額は1,869,768,893円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 3,136,538,380円  
 ジャパン・Dファンダメンタル・レビュー (FOF 5用) (適格機関投資家専用) 943,849,049円  
 ダイワ日本好配当株ファンド 9,218,370,186円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は45,755円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年7月16日 至2026年1月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>831,366,006円</b>
受取配当金	827,836,959
受取利息	3,437,770
その他収益金	91,277
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>16,261,753,283</b>
売買益	16,626,058,091
売買損	△ 364,304,808
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>135,860,200</b>
取引益	143,144,400
取引損	△ 7,284,200
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>17,228,979,489</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>33,298,908,259</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 5,132,821,107</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,154,227,853</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>47,549,294,494</b>
次期繰越損益金(H)	47,549,294,494

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。